

第 2 8 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 8 年 3 月 1 7 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件

第 2 号 議 案 平 成 1 8 年 度 事 業 計 画 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 3 号 議 案 平 成 1 8 年 度 収 支 予 算 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件
(2 名)

平成18年度事業計画（案）

1. 危機管理委員会

- (1) 危機管理に関する各会員会社の連絡調整担当者の名簿を作成する
- (2) 災害時の窓口相談業務について
 - 1) 相談窓口業務実施マニュアル作成
 - 2) 上記マニュアルの講習会を行う
 - 3) 危機管理の講演会を行う

2. 宅地擁壁等々の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

- (1) 宅地造成等規制法の改正に伴う情勢変化に対し、関係機関からの情報を収集し会員への情報公開
- (2) 宅地造成等規制法の改正を考慮した宅地擁壁の性能を基盤とした設計への対応
- (3) 既擁壁の設計・施工に関する技術検討
- (4) 各種技術情報の集約と電子情報化の推進

上記のことを、技術委員会のもと、宅造法改正小委員会、性能設計小委員会、既擁壁小委員会、情報小委員会を設置し検討する。

3. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

- (1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討
- (2) 工場評定に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討
- (3) 工場評定委員会への協力
- (4) 調査委員等による連絡調整会議の開催
- (5) 受検工場に対する調査内容説明会の開催
- (6) 工場評定制度の動向に関する調査

上記のことを検討するために、評価委員会のもとに評価小委員会等を設置して検討を行う。

4. 宅地造成等規制法施行規則に基づく証明事業に係わる業務

- (1) 工場評定委員会の運営
- (2) 工場評定実地調査の計画と実施

平成18年度収支予算書(案)

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増減()	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	0	0	
正会員入会金収入	0	0	0	
賛助会員入会金収入	0	0	0	
2 会費収入	46,300,000	49,300,000	3,000,000	
正会員会費収入	45,000,000	48,000,000	3,000,000	
賛助会員会費収入	1,300,000	1,300,000	0	
3 事業収入	19,000,000	11,600,000	7,400,000	
工場評定事業収入	18,000,000	10,500,000	7,500,000	
広報等事業収入	1,000,000	1,100,000	100,000	
4 雑収入	2,100,000	2,100,000	0	
雑収入	2,100,000	2,100,000	0	
当期収入合計(A)	67,400,000	63,000,000	4,400,000	
前期繰越収支差額	15,300,000	18,500,000	3,200,000	
収入合計(B)	82,700,000	81,500,000	1,200,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増減()	備 考
支出の部				
1 事業費	41,780,000	38,660,000	3,120,000	
人件費	14,000,000	14,000,000	0	職員給料及び賞与
法定福利費	1,800,000	1,800,000	0	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	200,000	200,000	0	
会議費	1,300,000	1,600,000	300,000	各委員会等の会議
旅費交通費	14,900,000	11,800,000	3,100,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	750,000	700,000	50,000	切手、葉書、宅配便等
消耗品費	450,000	450,000	0	コピー諸費用
印刷製本費	4,000,000	3,900,000	100,000	ようへき、会議用資料等印刷
広報費	100,000	100,000	0	
賃借料	3,400,000	3,410,000	10,000	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	400,000	400,000	0	委員謝金等
委託費	0	0	0	
雑費	480,000	300,000	180,000	
2 管理費	23,920,000	23,410,000	510,000	
人件費	8,000,000	9,000,000	1,000,000	職員給料及び賞与
法定福利費	1,200,000	1,200,000	0	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	100,000	100,000	0	
総会費	600,000	600,000	0	通常総会の会議
会議費	1,000,000	300,000	700,000	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費	3,670,000	2,700,000	970,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	900,000	900,000	0	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	300,000	300,000	0	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費	600,000	600,000	0	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費	350,000	350,000	0	電気、水道料
賃借料	3,400,000	3,410,000	10,000	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	2,000,000	2,000,000	0	会計士、弁護士等相談料
租税公課	500,000	600,000	100,000	消費税、法人住民税等
新聞図書費	200,000	200,000	0	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費	200,000	200,000	0	協会が関係している団体の負担金
渉外費	100,000	100,000	0	
雑費	700,000	750,000	50,000	
3 特定預金支出	1,700,000	10,930,000	9,230,000	
退職給付引当預金支出	1,700,000	930,000	770,000	
積立金積立預金支出	-	10,000,000	10,000,000	
4 予備費	15,300,000	8,500,000	6,800,000	
当期支出合計(C)	82,700,000	81,500,000	1,200,000	
当期収支差額(A)-(C)	15,300,000	18,500,000	3,200,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	